

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間		第82期 第1四半期 連結累計期間		第81期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		7,149,299		7,591,430		27,361,411
経常利益又は経常損失 () (千円)		197,199		242,306		788,968
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)		74,139		365,328		277,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		369,361		69,318		112,241
純資産額 (千円)		11,712,751		11,381,714		11,331,644
総資産額 (千円)		24,153,746		29,228,346		22,500,861
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)		5.92		29.14		22.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		5.91				22.16
自己資本比率 (%)		47.1		37.8		49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したことにより、以下の会社が、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ユニオンマシナリ株式 会社 1	相模原市 中央区	千円 82,000	ワイヤーハーネス等の 製造・販売	90	当社グループに対し、治工具等を販 売している。
UMT INTERNATIONAL CO.,LTD. 2	タイ	千バーツ 24,450	ワイヤーハーネス等の 製造・販売	90 (90)	当社グループ製品の製造を担当して いる。

- (注) 1 「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメント及び「その他」セグメントに属して
 おります。
 2 「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「アジア(日本を除く)」セグメントに属して
 おります。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、欧米における太陽光発電需要の減少、日本・アジアにおける薄型テレビ需要の減少など厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、太陽光発電配線ユニット部材の現地調達の推進、白物家電・自動車部品用ワイヤーハーネス需要の開拓に努めてまいりました。また、4月にユニオンマシナリ株式会社を子会社化し、自動車用ワイヤーハーネス製品の拡販に注力してきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,591百万円(前年同四半期連結累計期間比6.2%増)となりました。営業利益は主に欧米の売上高減少の影響により4百万円(前年同四半期連結累計期間比96.8%減)、銅デリバティブ取引の評価損及び為替差損の影響により経常損失242百万円(前年同四半期連結累計期間は経常利益197百万円)となり、さらに投資有価証券評価損の発生もあり四半期純損失365百万円(前年同四半期連結累計期間は四半期純利益74百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、「その他」セグメントについては当第1四半期連結会計期間から発生しておりますので、前年同期比を記載しておりません。

電線及びその加工部品の製造並びに販売

日本の売上高は、主にユニオンマシナリ株式会社の自動車用ワイヤーハーネス及びその部品の売上が加算されたことにより、5,187百万円(前年同期比1,297百万円増)となりました。売上高増加の影響により、営業利益は95百万円(前年同期比20百万円増)となりました。

ヨーロッパの売上高は、太陽光発電配線ユニット及び太陽光発電モジュール組立加工の売上が減少したことにより、548百万円(前年同期比240百万円減)となりました。売上高減少の影響により、営業損失は16百万円(前年同期は営業利益31百万円)となりました。

北米の売上高は、太陽光発電配線ユニットの売上が減少したことにより、854百万円(前年同期比225百万円減)となりました。その結果、営業利益は13百万円(前年同期比38百万円減)となりました。

アジア(日本を除く)の売上高は、主に薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、969百万円(前年同期比420百万円減)となりました。その結果、営業損失は50百万円(前年同期比7百万円増)となりました。

以上の結果、電線及びその加工部品の製造並びに販売に係る売上高は7,560百万円（前年同期比410百万円増）となり、営業利益は41百万円（前年同期比73百万円減）となりました。

その他

その他の売上高は、主にユニオンマシナリ株式会社のLED蛍光管の売上により、31百万円となりました。販売が予想より伸びなかったことにより、営業損失は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、ユニオンマシナリ株式会社を子会社化した影響により29,228百万円（前連結会計年度末比6,727百万円増）となりました。

負債合計も同様の影響により17,846百万円（前連結会計年度末比6,677百万円増）となりました。

純資産合計は、11,381百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。四半期純損失の発生などにより利益剰余金が428百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が451百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、ユニオンマシナリ株式会社が当社の連結子会社となったことなどにより、「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「日本」の従業員数が176名増加し411名となり、「その他」の従業員数は4名となりました。また、UMT INTERNATIONAL CO., LTD. が当社の連結子会社となったこと及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. の増員などにより、「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「アジア（日本を除く）」の従業員数が589名増加し3,935名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は含んでおりません。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

ユニオンマシナリ株式会社が連結子会社となったことなどにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間における生産高は7,406百万円（前年同期比816百万円増）、受注高は8,342百万円（前年同期比1,217百万円増）、受注残高は3,918百万円（前連結会計年度末比750百万円増）、販売高は7,591百万円（前年同期比442百万円増）となりました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、ユニオンマシナリ株式会社が連結子会社となったことにより、「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「日本」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、同社の有形固定資産（帳簿価額）1,899百万円が主要な設備として増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,900	125,319	
単元未満株式	普通株式 5,351		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,319	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,448	5,781,360
受取手形及び売掛金	2 7,082,518	2 8,824,691
商品及び製品	1,528,173	1,896,623
仕掛品	505,264	916,653
原材料及び貯蔵品	2,196,221	2,556,546
繰延税金資産	206,489	217,588
その他	385,945	606,028
貸倒引当金	16,698	7,775
流動資産合計	17,138,363	20,791,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,614	4,225,073
減価償却累計額	1,666,232	2,451,642
建物及び構築物(純額)	1,142,382	1,773,430
機械装置及び運搬具	4,351,700	5,025,683
減価償却累計額	3,138,828	3,665,258
機械装置及び運搬具(純額)	1,212,872	1,360,425
土地	906,643	1,966,385
建設仮勘定	750	11,459
その他	1,031,059	2,052,081
減価償却累計額	814,137	1,617,345
その他(純額)	216,921	434,735
有形固定資産合計	3,479,569	5,546,435
無形固定資産		
のれん	-	486,657
その他	323,520	398,192
無形固定資産合計	323,520	884,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,755	1,146,817
長期貸付金	305	254,474
繰延税金資産	145,640	154,941
その他	384,106	541,384
貸倒引当金	7,400	92,273
投資その他の資産合計	1,559,407	2,005,344
固定資産合計	5,362,498	8,436,629
資産合計	22,500,861	29,228,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,310	6,124,357
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
短期借入金	2,605,613	5,188,172
未払法人税等	104,432	73,782
賞与引当金	149,525	234,467
役員賞与引当金	20,000	6,000
その他	778,534	1,339,392
流動負債合計	8,471,417	13,366,173
固定負債		
社債	-	110,000
長期借入金	2,172,109	3,506,519
繰延税金負債	11,215	22,277
退職給付引当金	205,895	351,775
資産除去債務	15,356	20,200
その他	293,222	469,685
固定負債合計	2,697,799	4,480,459
負債合計	11,169,217	17,846,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,042,231	2,046,895
利益剰余金	8,350,762	7,922,747
自己株式	5,572	5,581
株主資本合計	12,710,480	12,287,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,462	24,855
繰延ヘッジ損益	8,608	932
為替換算調整勘定	1,720,531	1,268,543
その他の包括利益累計額合計	1,689,676	1,244,621
少数株主持分	310,840	339,213
純資産合計	11,331,644	11,381,714
負債純資産合計	22,500,861	29,228,346

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,149,299	7,591,430
売上原価	5,820,470	6,291,393
売上総利益	1,328,828	1,300,036
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	223,494	217,547
貸倒引当金繰入額	-	31
給料及び手当	310,152	377,381
賞与引当金繰入額	64,069	35,417
退職給付引当金繰入額	13,695	12,819
その他	565,031	651,929
販売費及び一般管理費合計	1,176,442	1,295,126
営業利益	152,385	4,910
営業外収益		
受取利息	2,077	4,791
受取配当金	5,824	6,416
設備賃貸料	6,730	2,550
為替差益	19,819	-
持分法による投資利益	2,850	1,366
貸倒引当金戻入額	14,958	20,025
スクラップ売却益	7,511	7,965
その他	22,479	39,933
営業外収益合計	82,250	83,048
営業外費用		
支払利息	27,240	37,274
為替差損	-	69,093
デリバティブ評価損	-	205,446
その他	10,196	18,451
営業外費用合計	37,437	330,265
経常利益又は経常損失()	197,199	242,306
特別利益		
固定資産売却益	4,895	1,000
特別利益合計	4,895	1,000
特別損失		
固定資産処分損	3,919	308
投資有価証券評価損	-	53,312
その他	720	2,000
特別損失合計	4,639	55,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	197,455	296,926
法人税、住民税及び事業税	86,227	46,415
法人税等調整額	26,425	45,879
法人税等合計	112,653	92,295
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	84,802	389,221
少数株主利益又は少数株主損失()	10,662	23,893
四半期純利益又は四半期純損失()	74,139	365,328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84,802	389,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	14,607
繰延ヘッジ損益	-	1,332
為替換算調整勘定	283,087	474,479
その他の包括利益合計	284,559	458,539
四半期包括利益	369,361	69,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,872	71,119
少数株主に係る四半期包括利益	21,489	1,801

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。 なお、当該連結の範囲の変更については、当第1四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載の通りであります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 会計方針の変更 (たな卸資産の評価方法の変更)	当第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。 これは当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化及び当社の基幹システムの変更を契機に、当社グループの評価方法の統一を図ることを目的としております。 当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。 この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。
(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 (有形固定資産の減価償却方法の変更)	従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について、定額法による償却方法に変更しております。 この変更は、当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門のPVU（太陽光発電配線ユニット）に変化してきたという事業構造の変化に伴って、前連結会計年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当連結会計年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品のひとつとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼働し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。 この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が23,941千円減少し、営業利益が同額増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	3,750千円	

2 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	52,667千円	36,596千円
支払手形	7,157千円	237,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	149,485千円	159,253千円
のれんの償却額		25,331千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	62,685	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					その他	計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,889,770	789,375	1,080,102	1,390,050	7,149,299		7,149,299	7,149,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380,891		923	1,895,321	3,277,136		3,277,136	3,277,136
計	5,270,661	789,375	1,081,026	3,285,371	10,426,435		10,426,435	10,426,435
セグメント利益又はセグメント損失()	75,276	31,535	51,403	42,845	115,369		115,369	115,369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,369
セグメント間取引消去	37,016
四半期連結損益計算書の営業利益	152,385

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					その他	計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,187,572	548,859	854,319	969,368	7,560,120	31,310	7,591,430	7,591,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,037,136	17,552	592	1,924,682	2,979,964		2,979,964	2,979,964
計	6,224,709	566,412	854,912	2,894,050	10,540,084	31,310	10,571,394	10,571,394
セグメント利益又はセグメント損失()	95,834	16,785	13,001	50,399	41,650	13,001	28,649	28,649

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成24年4月11日付でユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社及びUMT INTERNATIONAL CO., LTD. を連結子会社といたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間より、両社が当社グループの事業(「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」及び「アジア(日本を除く)」セグメント並びに「その他」セグメント)に加わっております。これにより、前連結会計年度の末日に比して当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は7,077,501千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,649
セグメント間取引消去	23,739
四半期連結損益計算書の営業利益	4,910

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社グループは従来、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア(日本を除く)」の4つを報告セグメントとしておりましたが、新たに連結子会社となったユニオンマシナリ株式会社における商品販売事業は電線及びその加工品の製造並びに販売に分類されないため、当第1四半期連結累計期間より「その他」を報告セグメントに加えました。従来の報告セグメントについては、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」事業の内訳区分としております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示していません。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの利益又は損失に与える影響は軽微であるため、遡及適用していません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法について、当第1四半期連結会計期間より定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の「電線及びその加工製品の製造並びに販売」の「日本」セグメントのセグメント利益が23,616千円増加し、「その他」セグメントのセグメント損失が324千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ユニオンマシナリ株式会社及びUMT INTERNATIONAL CO., LTD. を連結子会社としたことにより、のれんが「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメントにおいて474,367千円、「アジア(日本を除く)」セグメントにおいて37,621千円、それぞれ発生しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユニオンマシナリ株式会社

事業の内容 自動車部品を中心とした端子、成型部品の製造・販売

ハーネス用生産機械の製造・販売

民生用・自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売

LED蛍光管等商品の販売

企業結合を行った主な理由

当該会社の株式を取得し、当社グループに迎えることにより、両社グループの製造技術力の相互補完による各取引先との関係強化、コスト競争力の向上を図ると共に、グローバルでの事業展開を加速させることを目的とするものであります。

企業結合日

平成24年4月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

90.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、ユニオンマシナリ株式会社の議決権を90.0%取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	582,194千円
取得に直接要した費用	60,000千円
取得原価	642,194千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

511,988千円

発生原因

今後期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.92	29.14
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	74,139	365,328
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	74,139	365,328
普通株式の期中平均株式数(株)	12,532,675	12,537,167
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額(円)	5.91	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,554	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)期末配当については、平成24年5月24日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 62百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。